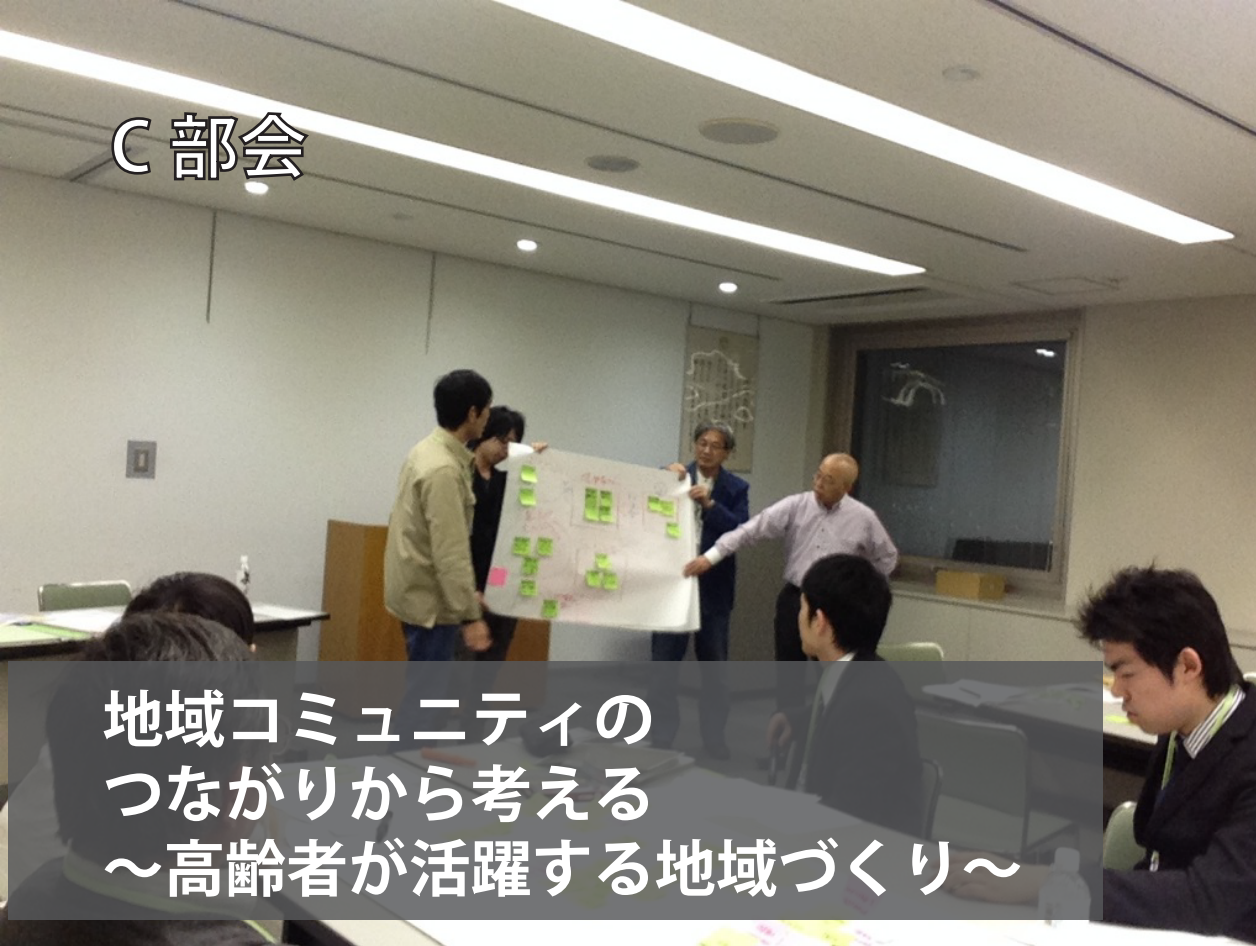


C 部会



地域コミュニティの
つながりから考える
～高齢者が活躍する地域づくり～

C 部会

石井克彦 (リーダー) / 包子賢一 / 多田富士夫 / 塚原芳博 /
長瀬史弥 // 古田進 / 松田一浩

地域コミュニティのつながりから考える ～高齢者が活躍する地域づくり～

私達が取り組む課題

高齢者の生きがいと地域の密着

I 課題の背景と現状

「少子高齢化社会」という言葉が定着した現在、テレビや新聞等が伝えるニュースから、これからの社会保障はどうなるのか、高齢者の社会的孤立や孤立死は防げないのか、認知症患者が増え続けて大丈夫なのかなど、徐々に将来に対する危機感が増してきています。

関市の高齢化率を見てみると、平成 26 年 4 月 1 日現在 25.3%と平成 22 年度の国勢調査での岐阜県の高齢化率 24.1%よりも高くなっています。岐阜県の将来人口推計によれば、2040 年には 65 歳以上の高齢者人口の割合が 35.9%になると予想されています。

私たちのグループでは、20 代から自分自身が高齢者に該当する 60 代までのメンバーの様々な視点から、人口構造の変化から目をそらさずに、高齢者の生き方や高齢者に必要な施策について考えました。

【アプローチする課題を絞り込むまで】

私達は、希薄になりつつある地域コミュニティのつながりから生じる課題についてワークショップで意見交換しました。そこでは大きく、「子ども」と「お年寄り」についての課題が上がりました。子どもに関しては、「近所に住んでいても、どこの子どもか名前も分からなくなった」、「町内の行事も少なくなって、顔を見て話す機会がない」。一方お年寄りに関しては、「年寄りばかりで、もし災害が起こった時に助け合えるのか心配だ」、「地域のお年寄りがどこにいるのか分からない」、「交流の場が少ないのではないか」等の意見が出て、子ども、お年寄りとの関わり方の少なさへの課題も挙げられました。これらの仮説のもと、実際に行政担当者へヒアリングと資料を提示してもらい、取り組む課題の絞り込みを行いました。

【その課題を設定した理由と根拠】

1. 行政担当者のヒアリングと資料から分かったこと

関市の高齢化率については先に少し紹介しましたが、今年の 4 月 1 日で 25.3%、4 人に 1 人が 65 歳以上です。高齢化は市内一律ではなく一番進んでいない田原地域 18.2%に対し、板取地域は 44.3%と地域差が大きいことが分かりました。(統計データ 関市の人口推移より)

実質の人数で見ると、65 歳以上が 23,033 人います。市内における要介護者が約 3,800

人いますので、この数値をもとに推測すると、65 歳以上で介護認定を受けていない人は約 19,000 人いるということになります。介護認定を受ければ様々なサービスが受けることができますが、介護認定を受けない高齢者が、今後認定を受けないようにするためにも、楽しみ、生きがいを作り出す取り組みが必要になると考えます。

高齢者は実際に日常生活でどのようなことに不安を感じているのでしょうか。平成 26 年 3 月に報告書にまとめられた『関市第 6 期介護保険事業計画・老人福祉計画策定のための高齢者等実態調査』によると、「介護が必要な状態になること」47.1%、「自分の病気など健康状態のこと」46.3%、「家族の病気など健康状態のこと」35.5%と健康に関することに不安を感じている人が多いことが分かります。

また、高齢者を地域で支えるために必要な生活支援についての問いには、「話し相手・相談相手になること」56.4%、「安否確認などの声かけ・見守り」38.2%、「地区ごとに気軽に参加でき、仲間と楽しいひと時を過ごすサロンなど」30.5%と高くなっています。

高齢者の集えるサロンについては、市が社会福祉協議会に委託して行っているふれあい・いきいきサロンがありますが、利用者の声としては地域によって回数が少なかったり、会場へ行くための足がなかったり、参加者の固定化等、改善の余地があるように思いました。

高齢者の見守りについては、平成 25 年 4 月に関市と関信用金庫が「高齢者等見守り活動に関する協定」を締結し、今後連携が想定される事業所があるにも関わらず、協定の締結は進んでいない状況です。高齢者の一人暮らしまたは高齢者の夫婦のみの世帯が増えているので、「見守り活動」を強化することで高齢者の不安を取り除いたり、孤立死を防ぐこともできるのではないのでしょうか。

また、高齢者という言葉は 65 歳以上を指しているが、果たしてそれが適当なのでしょうか。平均寿命が延伸を続ける中、65 歳を超えても元気であると認識し、就労や社会参加活動を通じて活躍する人が多くなってきています。高齢者を年齢で一律に「支えられる人」と捉えるのではなく、就労意欲や社会参加意欲のある人たちに活躍の場を提供できるような取り組みが必要であると考えました。

2. まとめ 設定した課題とその理由

これらの調査から私達は、地域のお年寄り、特に要介護認定を受けていない高齢者への取り組みに対象を絞り、「高齢者の生きがいと地域との密着」という課題にしました。体力作りや、介護予防のトレーニング等も重要ですが、地域コミュニティの中で、高齢者がいきいきと楽しく暮らしていけることが、今後要介護認定を増やさないことにおいても大切です。また、その方々の中には、元気な高齢者も多いと考えます。高齢者の割合が増加していく人口構造の中で、元気な高齢者が主役となり活躍する地域コミュニティを作り出すことが必要ではないのでしょうか。

II 課題の発生要因の考察

私たちは、この「高齢者の生きがいと地域の密着」という課題について、大きく3つの要因があると考えました。

高齢者の集まれるサロンはあるものの、年に数回の地域もあり、高齢者の居場所、茶話会の場、気楽に集まれる場がまだまだ足りていないと考えます。なぜ場が足りないのかを深めてみました。

1. まとめる人がいない

高齢者のたまり場をつくるためには、とりまとめをする人、組織が必要です。しかし、そういった企画、運営がいつも同じ人に負荷がかかる等運営側のマンパワーが少ないことが要因の一つです。

2. 足がない

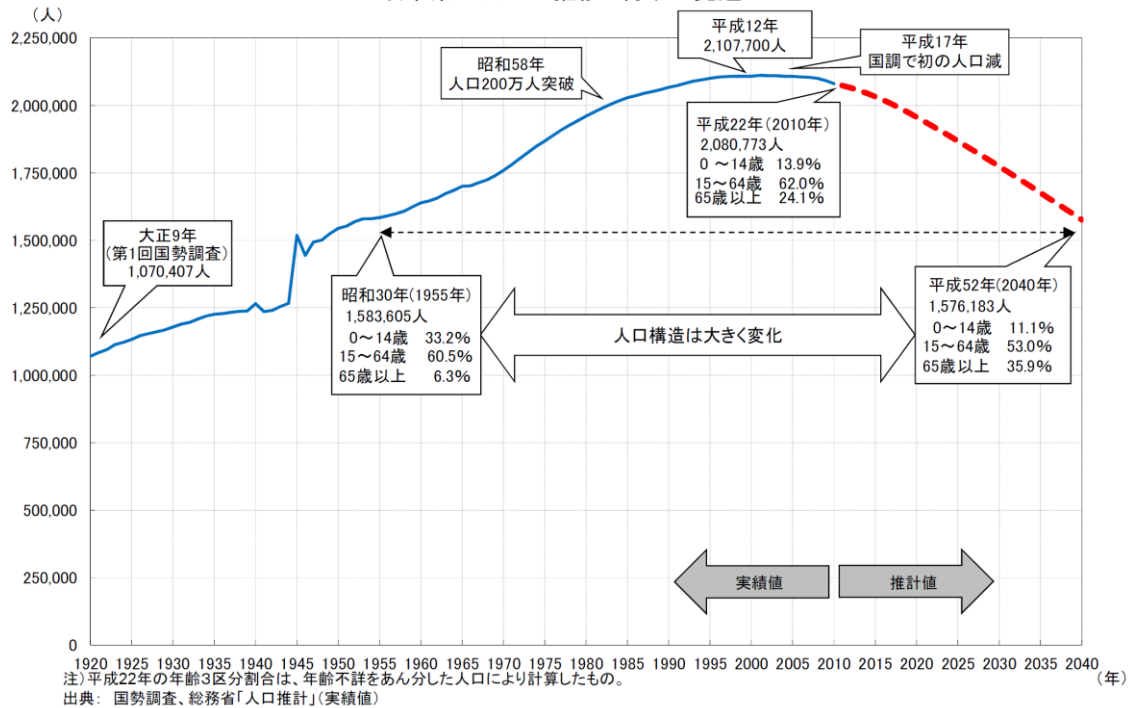
開催場所までの送迎があるわけではないので、なかなかそれがハードルになり、行けなくなる人がいます。そのため、歩いて行けるくらい身近な場所での開催が参加を促すことにつながると考えます。

3. 楽しさが少ない

居場所づくりをするにも、回数を重ねてくると企画が重なりマンネリ化してきて、楽しさがないと答える高齢者もいました。

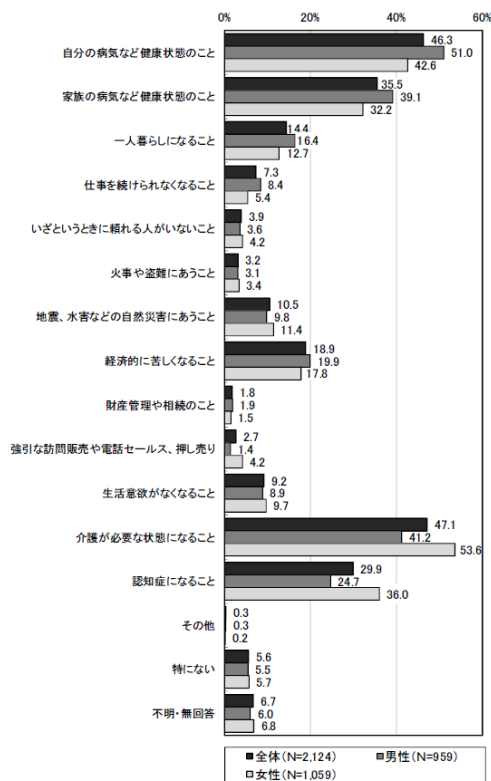
また「1. まとめる人がいない」「3. 楽しさが少ない」に関連することで、「高齢者が主人公の場が少ない」ことが挙げられます。呼ばれた場所に行き、楽しむ受け身だけではなく、高齢者自身が主体となり、高齢者が活躍する場が少ないことが、これらの要因を招いているのではないのでしょうか。

岐阜県の人口の推移と将来の見通し

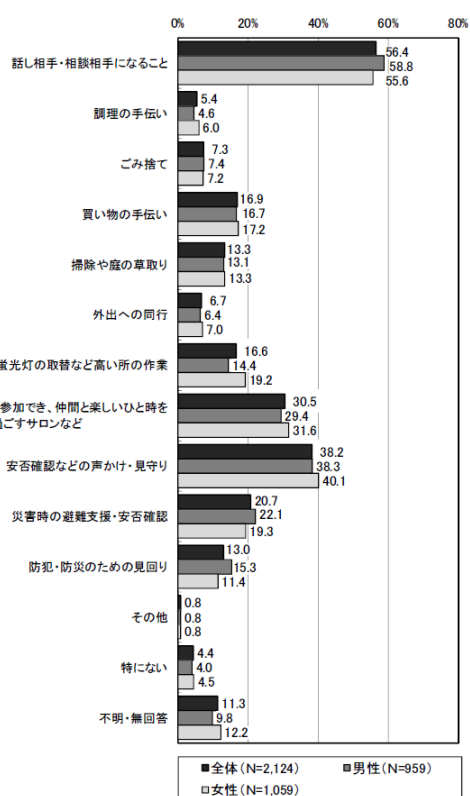


岐阜県政策研究会人口動向研究部会報告「岐阜県の将来人口推計について」より

問48 日ごろの生活で不安に思っていることはありますか。(〇は3つまで)



問51 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を地域で支えるためにどのような生活支援があるといいと思いますか。(〇は3つまで)



関市第6期介護保険事業計画・老人福祉計画策定のための高齢者等実態調査【結果報告書】より

Ⅲ 課題の解決方法（事業の提案）

提案
1

高齢者いつでもサロン

<事業概要>

高齢者が集まるとどのような良いことがあるのでしょうか。私たちは以下のようなことを考えました。

- ・ 友達の輪が広がります。
- ・ 各種情報交換が出来ます。
- ・ 話をすることで、ストレス発散、認知症の予防にもなります。
- ・ 引きこもりの高齢者を減らせます。
- ・ 安否確認の役割をはたします。
- ・ 近所の事に詳しくなり、災害時の助け合いに役立ちます。
- ・ 歩いて出かければ運動にもなります。
- ・ 得意なことを教え合ったり、特技を生かして人の役に立てます。

高齢者が集まるためには、誰もがいつでも気軽に立ち寄れるような、常設の談話室のような空間が必要と考えます。高齢者だって暇を持て余しているわけではないんです。病院に行く日もあれば趣味の会の集まりの日もあります。一日の中でも、家事の時間、農作業の時間、ウォーキングの時間、孫の世話をする時間など、スケジュールは人それぞれです。

そんな中でも、ここに来れば誰かに会える、ここなら気軽に待ち合わせをしたり、話ができると思えるような、自由で楽しい空間（サロン）を提供することで、人とのつながりの中での生きがいを感じたり、新たな取り組みが生まれてくるのではないのでしょうか。

それでは、どんな場所にサロンを開くとよいのでしょうか。先にも述べましたが、公共交通機関が充実しているとはいえない関市で、遠くの施設に行くのは困難です。“ちょっと行ってくる”感覚で、自転車や運動がてら歩いて行けるような範囲＝小学校区を単位とした地域に設置するのが良いのではないかと考えました。

例えば・・・

- ・ 各地域委員会の活動拠点となる、ふれあいセンターを活用としたサロン
- ・ もっと身近な歩いて行ける公民センター
- ・ 地域にある喫茶店
- ・ 学校の空き教室

地域によって、施設の状況は異なります。それぞれの地域の実状に合った場所を設定し、既存のサロンやたまり場事業と調整を図ることも必要です。内容の違うサロンが複数ある

ことで、利用者の選択肢も広がります。

<対象者>

高齢者（特に年齢制限は設けない）

<想定される実施主体>

関市又は関市からの委託による。開設したサロンにはコーディネーターを配置。

※コーディネーターについては、提案事業3に記載。

<実施方法>

例えば

- ①ふれあいセンター、公民センターを利用する場合は、月曜から金曜日の9時～17時
- ②喫茶店を利用する場合は、参加できる喫茶店を公募し、喫茶店の空いている時間をたまり場とする。

費用については、市が補助を行う。

<予算>

- ・コーディネーターの人件費
- ・サロンの管理費（光熱水費等）
- ・会場使用料



提案
2

『好きなことバンク』と『助け合いポイント制度』

～高齢者が主人公！高齢者同士で助け合いの仕組みをつくる～

<事業概要>

一般的に高齢者とは65歳以上を指しますが、自分が高齢者であるとの意識は極めて低く、就労意欲に関するアンケートで、今後も収入のある仕事をしたい、続けたいと答えた70歳未満の高齢者は69.2%と割合が高くなっています。生活費や小遣いを得る目的もありますが、健康や生きがいのため、仲間作りのためとの答えの割合が高く、元気なうちは社会活動に参加したいという高齢者の意欲をうまく活用することを考えました。

高齢者の中には、いろんな技術や趣味を持った方がたくさんみえます。自分たちの持つ技術や知恵を生かす場があれば、後世に伝えることも出来るし、得意不得意を持ち寄りお互いが助け合える共助の仕組みの第一歩となります。そのため、私たちは高齢者の個々の好きなことを集約する『好きなことバンク』の設立を提案します。特技や趣味を登録することで高齢者個々のやる気を引き出し、集約することで必要な方との組み合わせがしやすくなります。『人材バンク』と言うと身構えてしまったり、一歩退いてしまう方もいるかと思いますが、自分では趣味

と知っていることでも案外人の役に立てることもあるはず。社会の中でまだまだ役に立てると実感できることこそ生きがいになるに違いありません。

登録者（支援する人材）を増やすにはどうしたらよいのでしょうか。日常生活の助け合いを気軽に行えるようにするためには、いろいろなメニューを用意してたくさんの方が支援する側になることが必要です。こんなことなら私にも出来そう！と思えるようなメニュー作りを高齢者が自ら主体となって行うことが重要です。

また、日常生活の助け合いを気兼ねなく行うために、『助け合いポイント制度』を提案します。無償ボランティアも美しい姿ですが、それでは支援を受ける側に遠慮する気持ちも出てきます。有償の場合も考えましたが、民間企業との競合などの課題も出てきます。費用負担を税収に求めることも、受益者負担の観点からも難しいと思われます。支援を受けるだけでなく、自分も社会貢献することでポイントを獲得でき、そのポイントを使ってより支援を受けやすくなるような仕組み『助け合いポイント制度』で高齢者の社会貢献活動を促進します。

<対象者>

高齢者

<想定される実施主体>

高齢者のサロンを運営する団体



<実施方法>

『好きなことバンク』登録メニュー

- ・整理整頓
- ・おもちゃの修理
- ・花づくり
- ・電球の取り換え
- ・障子貼り
- ・つけもの
- ・梅干
- ・料理
- ・そば打ち
- ・パフォーマンス（芸能）など

<予算>

- ・サロンの予算の中で行う。

提案
3

地域コーディネーターの育成事業

<事業概要>

上記提案した 2 事業を行うためには、高齢者の取りまとめ役となるコーディネーターの存在が不可欠です。

高齢者の声を聞いてサロンを運営し、高齢者と高齢者、高齢者と行政サービスなどをつなげることができるような人材を育成することが急務と考えます。

地域の活動の運営を既存の団体等に任せるだけでなく、活動がうまく機能するような取

りまとめ役となる人材を、市が主導して研修会を開催し育成することで、高齢者の活躍の場が広がり、地域活動の活性化が図れます。

<対象者>

希望する人。高齢者に限らず、地域活動に関心のある人

<想定される実施主体>

関市

<実施方法>

市が依頼した講師による研修会を、興味・関心のある人を公募して行う。研修会参加者には認定証を交付し、登録制にする。

研修会は1回だけでなく定期的な連続講座とし、事後研修も行う。

<予算>

- ・講師料
- ・研修資料代

～ まとめ ～

「少子高齢化」について人口推計を基にリアルな数字で考えてみると、ここ数十年の間に人口構造は劇的に変化するため、それをイメージするのは大変難しいことです。また、将来、介護保険改革として、介護度が比較的低い要支援の人向けのサービスが国から市町村へ移すことが決まっており、サービス、財政の面で関市の役割はより大きくなります。

グループのメンバーは、高齢化率が35.9%になると予想されている2040年にまだ65歳に満たない高齢者を支える世代の者や、高齢者の枠に入ったばかりの者、支えられる側になっているだろうと思われる者など様々です。自分の身に置き換えて考えることで、危機感をもって高齢者のあり方を考えることが出来ました。

高齢者は支援されるだけでなく、動ける人は自分のために、地域のために、支援する側で頑張ること、そういう意識を持つことで、地域コミュニティの再生は可能になるのではないのでしょうか。

人と人のつながりができ、助け合いの仕組みが整えば、現代社会が抱える高齢者の社会的孤立や孤立死、安心・安全の確保等の課題も解決できると考えます。

今回集まったメンバーだけでなく、もっと多くの人、市民みんなで関市の将来を考えることが必要な時期なのだと思います。